

地方消費税交付金（うち社会保障財源化分）が充てられる  
 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費（令和4年度決算）

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。

中央市の令和4年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

（歳入）

・地方消費税交付金（うち社会保障財源化分） 446,932 千円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,635,239 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国 県 支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（うち 社会保障財源化分）	その他
社会 福祉	老人保護措置事業	14,551		2,268	3,579	8,704
	在宅福祉・介護予防事業	1,006	125		257	624
	特別障害者手当等給付事業	11,622	8,673		858	2,091
	心身障害者手当等給付事業	24,900		17,891	2,042	4,967
	障害者自立支援給付費（介護給付費等）事業	510,218	383,388		36,956	89,874
	障害者自立支援給付費（補装具費）支給事業	7,437	7,356		24	57
	障害児通所給付費等事業	181,494	140,521		11,939	29,034
	地域生活支援事業	22,397	8,077		4,173	10,147
	子どものための教育・保育給付事業（私立）	594,523	458,739	3,186	38,637	93,961
	子育てのための施設等利用給付事業	7,251	7,190		18	43
	延長保育・病児保育事業	8,261	5,047		936	2,278
	実費徴収に係る補足給付事業	28	28			
	障がい児保育対策事業	296			86	210
	一時預かり事業	1,742	1,542		58	142
	地域子育て支援拠点事業	4,312	3,870		129	313
	児童入所施設措置事業	2,869	2,103		223	543
	児童扶養手当支給事業	110,729	37,203	301	21,336	51,889
	ひとり親家庭支援事業	419			122	297
	児童手当支給事業	441,201	374,109		19,549	47,543
	準要保護児童就学援助事業（小学校）	9,765	686	5,500	1,043	2,536
準要保護児童就学援助事業（中学校）	9,506	282	6,675	743	1,806	
生活保護費扶助事業	269,036	223,959	84	13,110	31,883	
小計	2,233,563	1,662,898	35,905	155,818	378,942	
社会 保険	国民健康保険特別会計繰出事業	266,095	134,159		38,444	93,492
	介護保険特別会計繰出事業	327,829	20,550		89,535	217,744
	後期高齢者医療広域連合事業	244,357			71,201	173,156
	後期高齢者医療特別会計繰出事業	92,342	43,489		14,235	34,618
	小計	930,623	198,198		213,415	519,010
保 健 衛 生	重度心身障害者医療費助成事業	108,904	49,137	10,265	14,424	35,078
	障害者自立支援医療費給付事業	34,578	34,578			
	ひとり親家庭医療費助成事業	17,912	8,956	297	2,523	6,136
	子ども医療費助成金支給事業	120,950	19,160	74,559	7,935	19,296
	養育医療費助成事業	2,743	2,114	508	35	86
	保健衛生総務費事業	17,429			5,078	12,351
	予防接種事業	72,868	720		21,023	51,125
	母子健診事業	22,501	2,578		5,805	14,118
	不妊治療費助成事業	2,993		1,000	581	1,412
	総合健診事業	34,679	526		9,952	24,201
	人間ドック事業	35,295			10,284	25,011
保健推進事業	201			59	142	
小計	471,053	117,769	86,629	77,699	188,956	
合計	3,635,239	1,978,865	122,534	446,932	1,086,908	

※事務費や事務職員の人件費等は除くものとする。